

## 大学激動の時代の始まり

青葉工業会会长  
工学研究科長・工学部長 金井 浩 (通昭56)



平成24年4月に研究科長を拝命しました金井です。この1年間の工学研究科・工学部の状況を説明いたします。

平成23年3月11日の東日本大震災によって、全ての研究室で大きな物的被害がありました。特に被害の大きかった電気・情報系、マテリアル・開発系、人間・環境系の3棟の建替えは、平成23年12月第3次補正予算で正式決定されました。

青葉山の研究棟はこの40年以上にわたり、年末年始も灯が消えない不夜城でしたが、3・11以降、結局この3棟は再び灯がつくこともなく解体作業が始まりました。平成26年3月までに免震構造で新築されます。

この3系では、平成23年秋までに仮設研究棟・講義室が整備されました（平成23年5月の第1次補正予算で）。青葉山キャンパスのテニスコートや駐車場等空きスペースに10棟建てられ、秋学期からは講義にも利用されています。仮設は、元の広さの70%しか認められていませんので、全ての研究機器が使えるよう復旧した訳ではありませんが、エアコンも完備され新しい建物の匂いのする環境で、震災を仙台で経験した学生も、少し満足して卒業されたものと思います。

組織関係では、附属災害制御研究センターの活動が核になって平成24年4月に災害科学国際研究所が設立しました。過去には、関東大震災後の1925年に東大地震研究所、1950年近畿地方を襲ったジェーン台風後に京大防災研究所が設立された例があります。被災地の復興・再生に貢献し、災害に関する世界最先端の研究を推進する予定です。本学では70年ぶりの研究所新設で、7部門36分野から構成され、新たに教員定員12名も認められ、国の期待も大きいことがわかります。工学研究科からも教員定員8名を拠出し、多くの教員が専任・兼任として参画されています。平成26年3月に青葉山新キャンパスに、延べ床面積10,000平米、免震構造で新棟が完成予定です。今まで5系の中で人間環境系（建築・土木）以外は各々連携する研究所がありました。人間環境系にもできたことになります。

平成24年4月には、電気通信工学専攻が2つに分かれ、電気エネルギー・システム専攻と通信工学専攻になりました。両専攻とも震災以後、社会から大変期待されています。これで工学研究科は18専攻となりました。

工学部教授会メンバーで、定年退職する教授（いわゆる団塊の世代）は、平成24年3月に12人、平成25年3月16名の予定です。これらの先生は、人数では約20%ありますが、研究活動ではそれ以上に活躍であったと思います。それに続く多くの世界的な研究者を育成し社会に貢献することが今後の大きな課題と考えられます。

病院長だった里見進教授が平成24年4月から総長に就任しました。それに伴って工学研究科からは、震災復興対応担当理事に、マテリアル開発系の原信義教授が就任しました。教

育研究評議員への就任に決まっていたため4月に再度選挙を行い、沢田恵介教授が教育研究評議員に選ばれました。副研究科長としては、総務担当に田中仁教授、教育担当に湯上浩雄教授、研究担当に滝澤博胤教授をお願い致しました。さらに研究科長補佐を置かせて頂き、将来計画担当として橋爪秀利教授、産学連携担当として長坂徹也教授にお願いしております。さらに昨年度まで経理課長だった田屋修一氏が、4月から事務部長に昇任されました。これらの素晴らしい方々に工学研究科の運営会議をお願いし、今後の大学激動の時代に対応した改革を進めていく覚悟であります。

研究関係では、上海交通大学 世界大学ランキング（工学／情報科学分野2012年）で23位になりました。上位には、米国18校、英国2校、スイス1校、カナダ1校のみで、日本では第1位です。

極めて優れた研究成果が継続的に得られ、「社会から見える拠点」形成が期待できる研究推進のため、既存の教員組織の枠を超えた組織として「研究センター」を設置致しました。従来の附属施設である①エネルギー・安全科学国際研究センター、②超臨界媒工学研究センター、③マイクロ・ナノマシニング研究教育センターの他に、専任ポストはありませんが、④極限ロボティクス国際研究センター（吉田和哉センター長）、⑤次世代航空機研究センター（岡部朋永センター長）が新たに設置されました。今後のさらなる活動が期待されています。

東京エレクトロン㈱は、電気・情報系遠藤哲郎教授と次世代半導体メモリの実用化技術の共同研究開発に取り組むため、国際産業連携集積エレクトロニクス研究開発センター（仮称）の建設を、青葉山新キャンパスで着工致しました。平成25年3月竣工予定です。

教育関係ですが、朝日新聞出版「大学ランキング2013年版」によりますと、東北大学は、高校からの総合評価が8年連続日本一で、「進学して伸びた」という高い評価を得ています。家賃相場も青葉区で平均37,000円、30分間以下の通学圏ということも要因としてあるようです。

社会や産業界から大学に対し、人材育成、研究の両面で改革を求める声が強くなり、国立大学をめぐる状況は、益々厳しくなっています。①少子高齢化（1992年にに対し現在60%）、②財政再建、③新興国との追い上げに伴う競争力低下、「右肩下がり」の状況で、運営費交付金1%減は2005年度から8年間続いております。本学の教職員も、震災予算確保のため、平成26年3月までの約2年間、国家公務員並みに、給与が平均7.8%削減されました。

しかし、この日本を再生させる使命感は強く持たねばなりません。資源の少ない日本では、特に「工学」が中心になって、いかに国を支えていくかの中長期的戦略を検討し、それに基づき個々の研究を進める必要があります。一方、人材育成の面では、地球と人類の持続可能性に関わる複合的な問題の解決に向か、問題全体を見通せる幅広い学問的基礎をもつ創造的な人材育成のため、大学院と学部の教育を見直すことも必要です。今後も国立大学をめぐる状況が厳しくなる中、ぎりぎりの崖っぷちに立たされる前のまだ時間の残されているうちに、益々、良い教育と素晴らしい研究成果が上がるよう、研究科・学部をあげて社会の要請に応えていく所存です。